

2.子ども食堂運営者が抱える課題：運営者アンケートから分かること

足立有里佳

1. はじめに

子ども食堂は2012年に東京都で始まった活動であり、ここ数年で全国的に広がりを見せている。NPO団体や民間、地域の方々の有志などが中心となって運営されており、2016年時点では319か所であったにも関わらず、2019年現在では3718か所になっている。3年間で10倍以上も増えた。全国的にみると今では6小学校に1か所の割合で子ども食堂があるという計算になる。3年前の2016年時点では子ども食堂が新しくオープンするとニュースで報道されたが、今では目新しいものではないため、オープンしたからといって報道されることはほとんどない。これは次第に一般の人に知れ渡っている良い結果ともいえる。生活が困難な人への食事提供を主に行っている子ども食堂ももちろんあるが、大体は近隣の人々との交流や子どもたちの居場所づくりといったことが子ども食堂を開催する理由となっている。

近年では近隣住民との関わりが減少しており、隣の家の人について全く知らない、会っても挨拶をしないといった人も増えている。子ども食堂に参加することで近隣の人と交流できるというメリットも子ども食堂にはある。

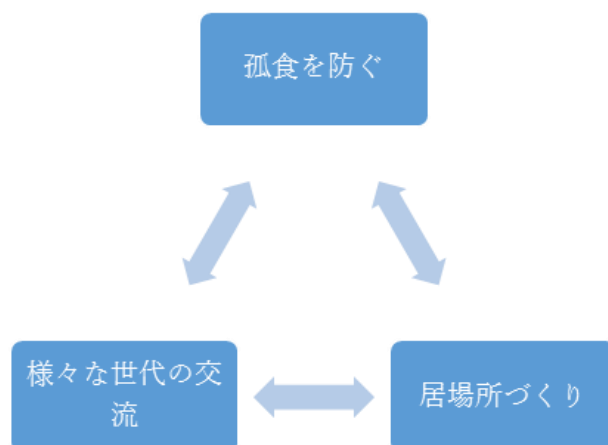
一般的に子ども食堂は子どものためにだけあると思われがちだが、親や地域の方々などの様々な人のためのものでもある。親もいつも子どもの面倒を見るのは大変であり、たまには休みたいと思うこともある。地域の方々も近所に住んでいる人たちと交流を持ちたいと思うこともあるだろう。そのときに子ども食堂という場所があると、ホッと一息つくことができ、交流の場にもすることができる。利用者の子どもの食堂に来る目的として、交流がしたいという目的の人も多くいる。この交流がしたいという思いを叶えるためにも、地域に根付かせていく必要があると考える。

本稿では子ども食堂運営者アンケートを基に運営者が抱えている課題はどのようなものがあるのか、またどうしていく必要があるかを調査していく。

調査方法は、中京大学現代社会学部成ゼミ3年の愛知県子ども食堂の主催者・参加者を対象に行った運営者・大人・子どもアンケート調査を利用する。

2. 子ども食堂について

子ども食堂の役割は大きく三つあり、家で誰かと一緒に食べることができず一人で食べること（子どもの孤食）を防ぐということと子どもの居場所づくり、様々な世代の交流だ。子どもの孤食を防ぐ目的の中には、子ども食堂に参加することで近隣の方々とつながりを持つということも挙げられる。子ども食堂を通して地域の方々と仲良くなることで、今まで孤食をしなければいけない状況にあった子どもを少しでも減らすことができるのが大きな目的である。そして居場所づくりは、家でも学校でもない居場所のことである。そのため子ども食堂に通うことで子ども食堂が居場所のひとつになる。さらに様々な世代の交流は、子ども食堂は参加対象を子どもだけと限定しているところは少なく、基本的に親や地域の高齢者の方も参加をしている。このようにすることで幅広い世代の人と交流することができるため、子ども食堂は良い役割を担っていると考えられる。



子ども食堂の活動が活発化したのは2010年代であるが、子どもの居場所や食事の支援への取り組みはそれ以前にも存在していた。児童館などで孤食や欠食の子どもたちと共に料理をして食べたり、孤食解消のために食事の場を提供したりするなど、コミュニティや自治体の会館での食事会などがその例である。子ども食堂の形態は、運営者次第で様々な食堂ごとに違いがあり、何か明確な定義があるわけではない。子ども食堂とは呼ばれていなくても、地域で子どもの居場所を提供している団体がおにぎりなどの軽食を提供していたり、学習支援のための団体が学習の前後に食事を出したり、老人ホームなどの高齢者施設を若い世代の交流の場としたり、様々な世代が交流しながら食事をとったりするなど、実質的に子ども食堂と同等の役割を果たしているケースもある。

3. 調査した子ども食堂

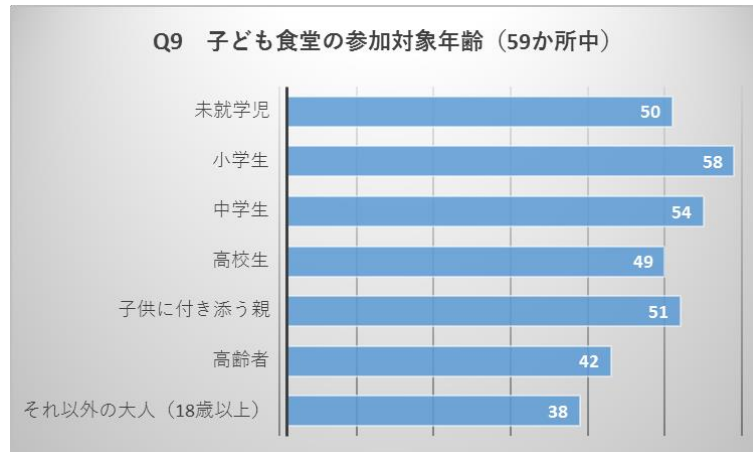
名古屋市外 (32)

春日井市	1	知多郡	1	清須市	2	岡崎市	2
半田市	4	豊田市	4	新城市	1	大府市	1
瀬戸市	2	高浜市	1	豊橋市	1	みよし市	1
尾張旭市	3	江南市	1	豊明市	1	江南市	1
北名古屋市	3	常滑市	1	稲沢市	1		

名古屋市(27)

守山区	3	中区	3	港区	2	中村区	1
名東区	2	昭和区	2	南区	1	中川区	1
東区	1	天白区	1	緑区	3	西区	2
北区	3	瑞穂区	1	熱田区	1		

子ども食堂の参加対象年齢は、今回調査した59か所中未就学児を対象としているのは50か所、小学生は58か所、中学生は54か所、高校生は49か所、子どもに付き添う親は51か所、高齢者は42か所、それ以外の大人(18歳以上)は38か所という結果になった。



親と一緒に来ないで子どもだけが参加しているところや、大半が子どもと親と一緒に参加しているところ、高齢者の参加が多いところなど子ども食堂によって実態は様々である。このような子ども食堂の特徴は地域的な背景が関係しているのではないかと考える。例えば子ども食堂を開催している場所が、子どもが多い地域だと、必然的に子どもの参加者が多くなるし、お年寄りの方が多い地域だと、参加者の年齢層は高くなるはずである。

Q30 の子ども食堂運営に関して抱えている課題

59 の子ども食堂を調査したところ 43 の運営者が運営をする上で課題があると回答した。

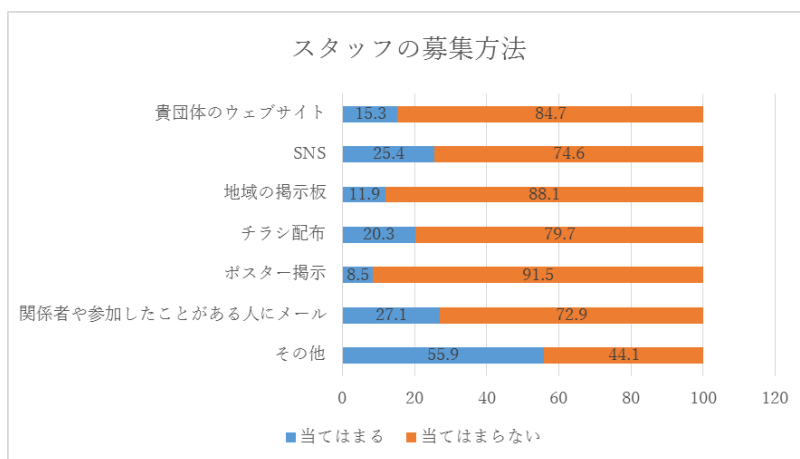
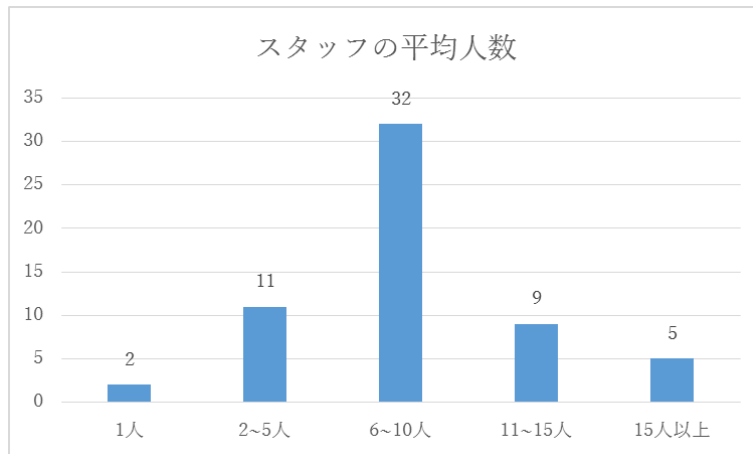
- ・子ども食堂を本当に必要としている子どもたちにもっと来てほしい
- ・スタッフ不足
- ・収支の計算
- ・ボランティア人数確保、安定した資金確保
- ・地域住民のかたへのさらなる周知
- ・参加者数が増加しているので、受け入れ方について（時間拡大や回数を増やすことは考えていない）。
- ・支援者と参加者のバランスの取り方。調理スタッフとホールスタッフ、参加者の関係性
- ・結びつきをどのように作っていくか。
- ・参加人数が多いときは、全員座りきれずスタッフが別の場所で後から食事、となってしまう
- ・公的施設での開催、保健所との関係
- ・提供する食事の配分について、おかずの数は増やせないが、ご飯の量を増やす対応をするなど工夫が必要
- ・子どもの危険行動に目が行き届かないことがあり、今以上に注意が必要
- ・経営持続可能な経済的状況、参加者のための駐車場の確保、たんぱく質食材の調達、子どもへの教育的配慮
- ・参加者の募集、代表や役員の選任、寄付が集まりにくい。
- ・地域に偏りがある
- ・この活動が立ち上げの目的である対象者に届かない
- ・学習支援のボランティアスタッフの募集

- ・子どもへの参加者をもっと増やしたい。(告知の強化が必要)
- ・互助力を使って拡げていくことも大切だが、共助の視点をもっと感じられたらよい
- ・地域的に見て子ども食堂の数を増やしたい
- ・地域の中での拠点作りとして、子ども食堂が根付かせ方。
- ・子ども達が安心して過ごしているか、また居場所づくりをどのように進めていくか
- ・子ども食堂＝「貧困」のイメージが強く参加することに拒否感があることで、子ども達の参加が限定されてしまっていること
- ・利用児童が増えてきたため、開催場所のスペースとスタッフの人数が足りない時がある。
- ・ボランティアが高齢になってきたためボランティアの募集
- ・福祉協議会だけの支援では資金が不足するので補助金支援。本当に困っている子どもたちに支援が届かない
- ・組織運営体制づくり
- ・スタッフ不足、食材不足
- ・開催場所の確保、備品の保管場所、食料品の保管場所、自宅拠点にしているので保管場所に限りがある、拠点を整備すると家賃光熱費等何もしなくても出費が必要となること
- ・行政子育て支援課において理解に差があること
- ・保健所とのやりとり
- ・資金面の充実と継続性への配慮、困難を抱える家庭・子どもへの開催日以外での配慮、スタッフ・ボランティアの育成や子ども対応等へのリスクハザード
- ・参加者が多すぎて、子ども食堂運営に手一杯になる
- ・毎回 50 食準備している(ボランティア分も含め)が参加集約していないため、天候や気温により参加者数がかめめない。
- ・子ども食堂と登録しているが子どもの参加が極めて少ない。
- ・ボランティアさんの年齢が高い
- ・担い手の確保。小地域での活動について。
- ・スタッフが足りているとはいえ、数人で運営している状態なためもう少し人数が増やしたい

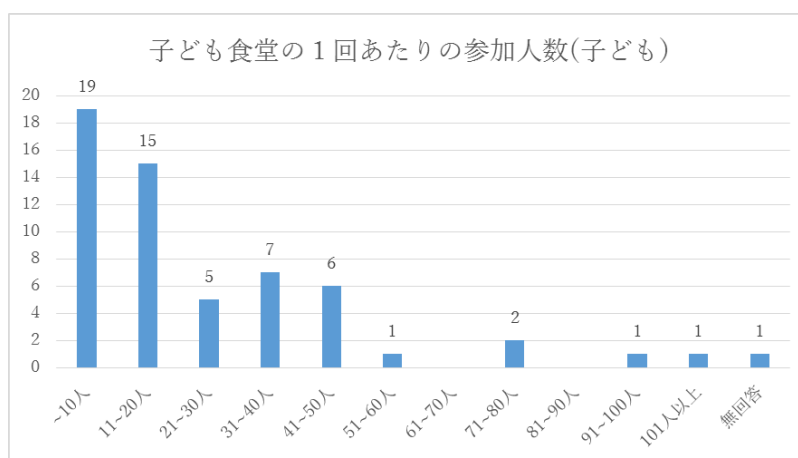
・ボランティアの人間関係

スタッフ・ボランティアの募集や参加者を増やすためにはや、運営資金の確保が難しいという課題が多く挙げられた。そこで調査した子ども食堂のスタッフ・ボランティアの募集方法、参加者をまとめてみるとグラフのようになった。(グラフ：スタッフの平均人数)

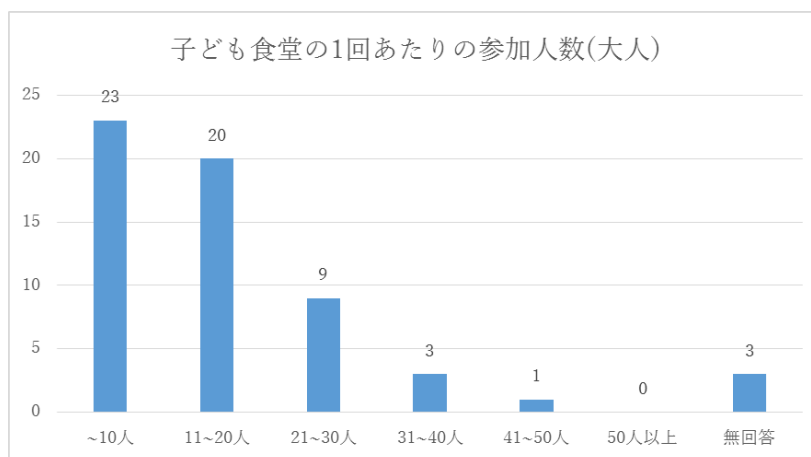
スタッフの平均人数は約半数の子ども食堂が 6～10 人と回答した。そして中には 1 人しかスタッフがいないところもあるということが分かった。スタッフが少ないということは子ども食堂の運営が非常に厳しくなっていると考えられる。スタッフを増やすためには様々な方法でアプローチしていく必要がある。二つ目の図はスタッフの募集方法についてのグラフである。(グラフ：スタッフの募集方法)



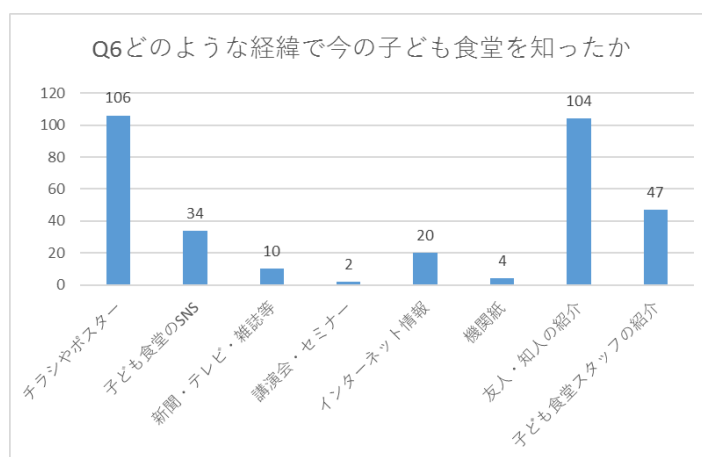
グラフから一番多かったのは関係者や参加したことがある人にメールで二番目はSNSであった。チラシやポスターを作成して地域の施設に置かせてもらうとなるとどうしても人手や時間が必要となってくる。そのためSNS（Facebook、Twitter、インスタグラム、メール）を使って募集するという方法が、一番人手がかからずできるため良いのではと考える。



約半数の子ども食堂が子どもの参加人数が 20 人以下となった。1 番多いところだと 101 人以上参加しているという結果になったが資金面の問題もあるため 100 人以上の子ども参加者が来るというのは非常に難しいと思われる。

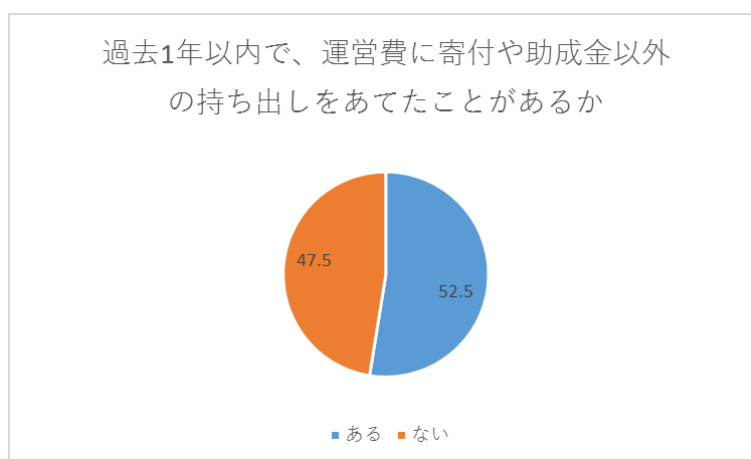
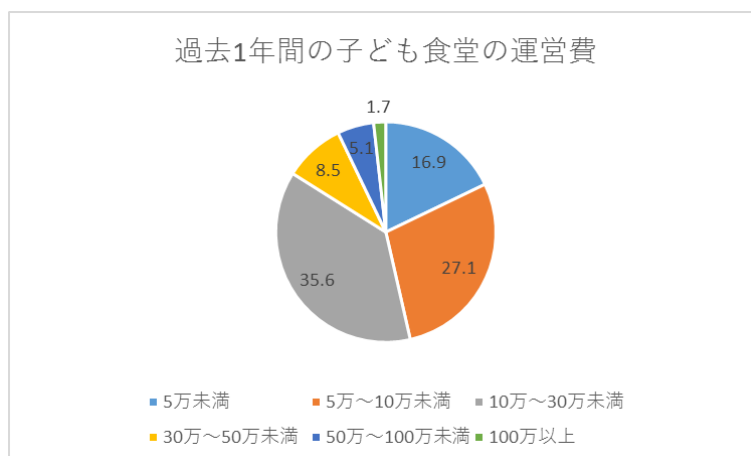


約 7 割を超える子ども食堂の大人の参加人数が 20 人以下となった。これは子どもの参加者が増えれば子どもと一緒に親も参加するため、必然的に参加者は増えると考えられる。

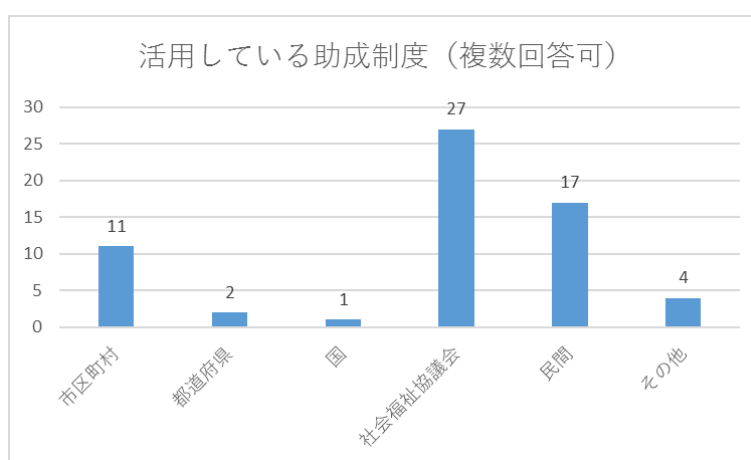


大人アンケートの Q6 のどのような経緯で今の子ども食堂を知ったかという問いで多かったのはチラシやポスターと友人・知人の紹介であり、思ったより SNS を通して知ったという人が少なくて驚いた。参加者を増やすために運営側が 1 番やるとよいことはチラシやポスターを作ったり、配ったりするということが分かった。

子ども食堂の運営費で一番多かったのは 10 万~30 万であった。これは開催数が多いところは運営費が多くかかってしまうし、少ないところはあまりかからないということもあるが、100 万以上費用が必要な子ども食堂もあるため、金銭面は運営するうえでとても大きな問題だと言える。いくら子ども食堂をやりたいと思っている人がいても年間数十万かかるとなると躊躇してしまう人も出てくるだろう。

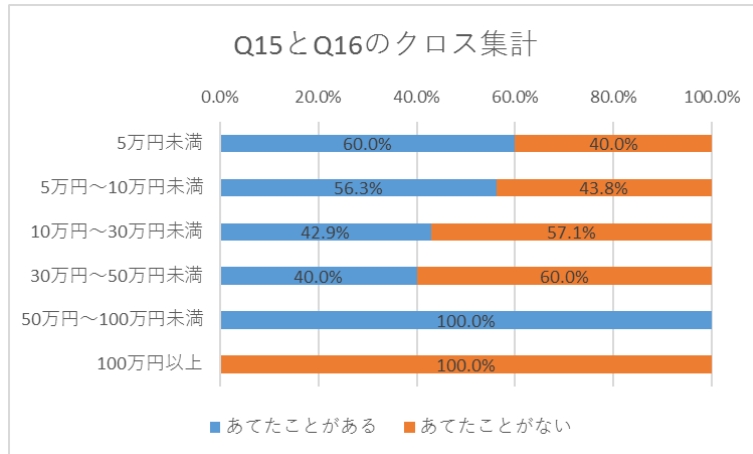


運営費に寄付や助成金以外の持ち出しをあてたことがあるかという問いに対して、あると答えたのは半数を超えていた。やはり寄付や助成金の範囲内で運営を行うということは難しい。子ども食堂を運営することに対して国や県に助けを求める必要性がある。

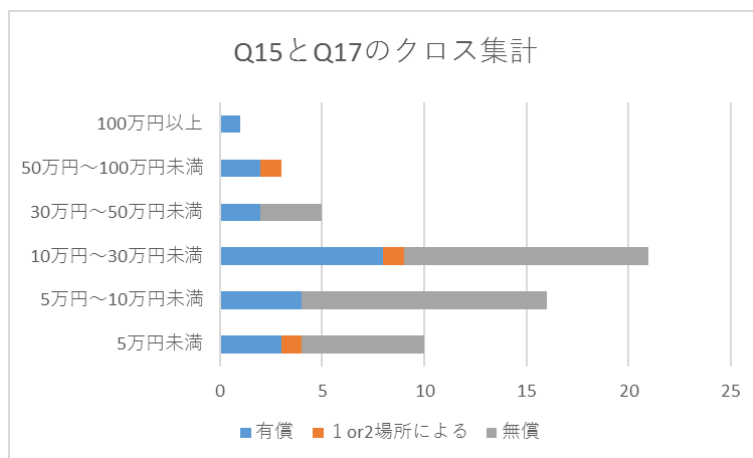


グラフから社会福祉協議会の助成制度を利用している子ども食堂が一番多かった。そして二番目に多かったのが民間の助成制度だった。県や市町村ではなく民間からの助成制度

という結果になったのは、やはり子ども食堂がメディアによく取り上げられているということも影響しているのだと思った。



Q15の過去1年間の運営費はとQ16の運営費に寄付や助成金以外の持ち出しをあてた経験はという問いのクロス集計を行ってみると、基本的に額が大きくなるにつれて寄付や助成金を上手く活用しているといえる。しかし50万円～100万円未満と回答したところは寄付や助成金では足りず、自費を使ったことがあると回答したところしかなかった。



Q15の過去1年間の子ども食堂の運営費はとQ17の子ども食堂は有償か無償かという問いのクロス集計を行ってみると、5万円未満から30万円～50万円未満は無償の箇所が多いが50万円を超えたところは会場費がほとんど有償である。

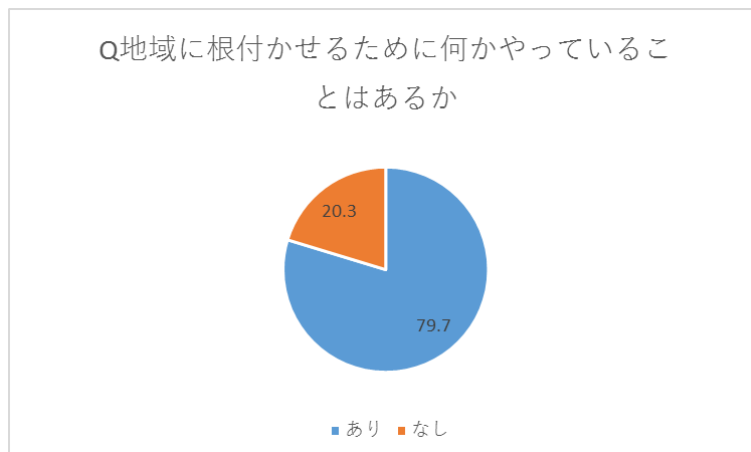
Q31の地域に根付かせるために何かやっていることはあるか

59の子ども食堂を調査したところ47の運営者が地域に根付かせるためにやっていることがあると回答した。

- ・日々の挨拶や基本的なことを大切にしている
- ・地域の人と若しくは団体との連携
- ・児童館にポスターを置いたりチラシを配布したり声をかけたりしている
- ・公共施設にチラシをおけるように、市の教育委員の後援を得ようとしている

- ・児童館・ソーシャルワーカー・区役所への連絡
- ・地域の活動（田んぼアート）に参加する
- ・とにかく毎日欠かさず続けていくこと
- ・近所の方々とのやりとり
- ・チラシを区役所、コミュニティセンター、学童保育、トワイライト、校区の掲示板、新日本婦人新聞折り込み、商店、個人宅に置いている
- ・チラシやSNS、口コミでひろげる
- ・地域の農園から食材を買う（果物、たまごなど）、イベントに展示、紹介
- ・社協さんと協力している
- ・地区全体をつなげる・子育て支援のネットワーク連絡会をつくって情報共有に努める
- ・調理の支援団体を多く用意し、開催回数や場所の増加に備えて活動している
- ・地域住民の方や民生委員・主任児童委員や学校の先生にボランティアとして協力してもらっている、学校・地域と顔見知りの関係になっている
- ・社会福祉協議会、児童館、サービス付高齢者施設とのコラボ企画
- ・自治会との連携
- ・自治体が運営している（NPO が運営）学習支援事業に合わせて開催できるように、調理できる施設を手配してもらっている
- ・スタッフの知人による民生委員や農家さんに支援していただくよう声掛けをしている
- ・あいち子ども食堂ネットワークに加入すること

この結果から子ども食堂を地域に根付かせるためには地域の団体や個人と連携していく必要があるということが分かった



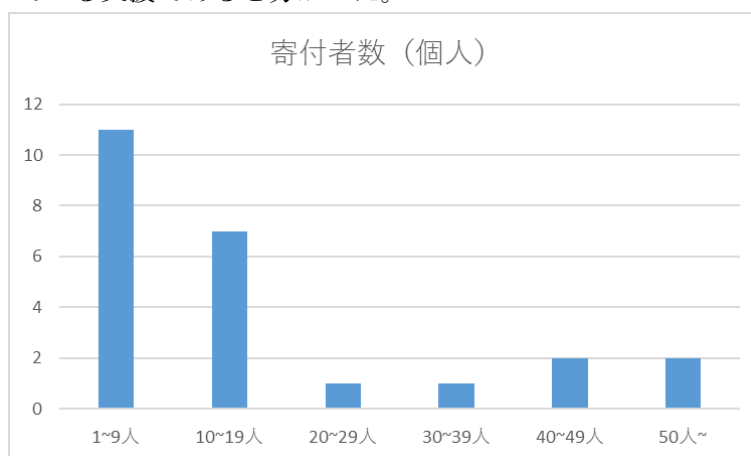
59 か所のうち 47 か所（79.7%）の子ども食堂の運営者が地域に根付かせるために何かやっていることがあると回答し、12 か所（20.3%）の運営者は特にはやっていないと回答した。地域に根付かせるというのはやはり時間がかかることではあるが、参加者を増やしたり、本当に必要としている子たちに来てもらったりには地域に根付かせて知ってもらふ必要があると考える。

Q32 の今まで受けたことのある支援の中で良かったものは

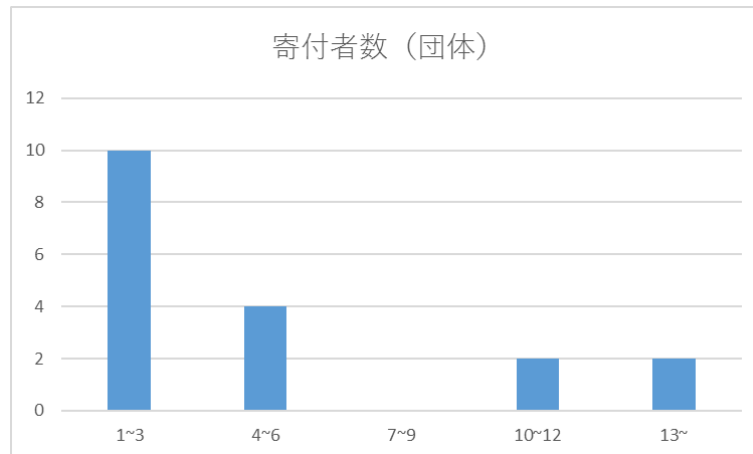
- ・地元の人からの食材寄付・レクとしての化学実験(個人ボランティア、スライム作り)

- ・スーパー、児童館、学童、幼稚園などへのチラシ積み置き
- ・食材の提供、毎回の机やいすの出し入れの手伝い
- ・食事を作っている間子どもと遊んでくれるサポートスタッフ
- ・美容師さんが女の子の髪を可愛く結んだり、編んだりしてくれた
- ・地区のスポーツ推進委員によるニュースポーツ持込み企画
- ・申請や報告や何に使用しなければならない等の縛りのない寄付金
- ・食材を預けること、回覧の広報、ボランティアさんの草取り、大掃除
- ・ハッピーチャリティーリングの寄付
- ・お米が定期的に頂けること
- ・地域会議における援助・市役所（福祉総合支援課による具体的な指導、助言による支援）
- ・社会福祉協議会による（支援）
- ・SNS を通じての野菜の寄付
- ・折り紙、ミサンガ作りを指導できる方を講師（ボランティア）で呼んでレクチャー
- ・地域のお助け隊が快く炊き出しに協力くださること
- ・赤い羽根共同募金の助成をうけて、施設の安全対策を行ったこと、スロープなどをつけて、車いすでも参加できるようになったこと
- ・個人食品会社からの寄付により運営資金で賄えること
- ・更生保護の方から食材（主に野菜）の提供を支援してもらっている
- ・自治体に把握しているニーズの高い家庭にアプローチしてもらっている
- ・本、参考書などの寄贈（中古）
- ・学生ボランティアがスタッフとして参加してくれていること
- ・あいち子ども食堂ネットワークさんから、食材提供などのお知らせを取りまとめているおかげで、お米やお肉など複数回食材をいただけた

この結果から食材や資金の寄付、レクリエーションの充実ということが運営者にとって1番良いと思われている支援であると分かった。



Q2の個人の寄付者数は何人かを調査したところ回答があった24か所のうち、1~9人と回答したのは11か所、10~19人は7か所、20~29人は1か所、30~39人は1か所、40~49人は2か所、50人~は2か所だった。約半分は1桁の寄付者からの寄付であるということが分かった。



Q2 の団体の寄付者数はいくつかを調査したところ回答のあった 18 か所のうち、1~3 団体と回答したのは 10 か所、4~6 団体は 4 か所、7~9 団体は 0 か所、10~12 団体は 2 か所、13 団体は 2 か所だった。回答があった 18 の子ども食堂の中で半分以上が 1~3 団体からの寄付ということが分かった。

4. 結論

子ども食堂運営者の抱える課題・思いをアンケート調査から見ていくと、分かったことがいくつかあった。

まず運営に携わってくれるスタッフ不足、参加者の増やし方、寄付の不足、食材不足などが課題として挙げられた。スタッフは少ないところで 1 人というところもあったが、さすがに 1 人だとどうしても食事の提供数が少なくなる、レクリエーションができない＝参加者少なくなってしまうということになっていく。参加者の面ではどうやったら増えていくのかという課題に対して参加者のアンケートから分かったことは、チラシやポスター、友人・知人の紹介から今参加している子ども食堂について知ったという人が多かった。そのため作成するのに時間や人手は必要になるが参加者を増やす方法としては 1 番である。寄付については、基本的にお金の寄付と食材の寄付があるがアンケート調査からどちらも必要になっているということが分かった。多いところだと数十人の寄付者さんとつながっているところもあるが、ほとんどつながっていないところもあった。個人の寄付よりもやはり団体の寄付のほうが少なかったため、地域や民間の団体と連携していく必要がある。

そして上で述べた課題から共通して分かることは金銭面の問題である。子ども食堂を開催するために会場費がかかる場所もあれば、食材を自分で買いに行っている運営者さんもいる。上の図にあるように過去 1 年間で寄付や助成金以外の持ち出しをあてたことがあるかという質問に、あてたことがあると回答したのは半数以上いた。これは子ども食堂を運営していくうえで大きな問題となってくる。参加者がたくさん来るため栄養のバランスよく食事を提供したいと考えていても、寄付金や助成金が足りず、金銭面の問題でどうしても諦めないといけないことも出てきてしまう。Q23 の問いから 1 番利用されている社会福祉協議会の助成制度を利用している子ども食堂は 27 か所であったが、調査した 59 か所のうちの残りの 32 か所は社会福祉協議会の助成制度を利用していないことになる。助成制度を利用することによって運営しやすくなるため、利用しておらず、課題として挙げていた運営

者さんは利用すべきである。

5. 最後に

このレポートを通して子ども食堂のボランティアをしに行くだけでは分からなかった問題・課題を知ることができた。そしてそこから愛知県の子ども食堂の実態、課題解決に向けてどうしていく必要があるのかなどを自分で考えたり、調査して解決策を見つけたりしていくことができた。子ども食堂は近年さまざまなメディアで紹介されることが増えてきて、子ども食堂をやってみようと考えている人も中にはいると思うが、この調査で挙げられた運営者が抱える課題をいち早く国・都道府県・市町村・運営者・利用者など全員が考えていかなければならない。数を増やすことももちろん大事ではあるが、その中にある金銭面や人手不足、寄付・助成制度などの問題点・課題を解決していかなければならない。

【参考文献】

NHK ハートネット「子ども食堂ってどんなところ」(<http://www.nhk.or.jp/heart-net/article/119/>) 2020年1月25日

農林水産省「子ども食堂と連携した地域における食育の推進」

(<http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>) 2020年1月25日

朝日新聞「子ども食堂とは」(2016年7月2日朝刊)

七星純子「第1章なぜ、子ども食堂は社会的インパクトを与えたのか」2020年1月28日